

くらしに安心と希望を

安心と希望を



① 社会保障削減で「危機に弱い日本」に

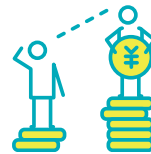
自民・公明政権は長年にわたって社会保障を削減。日本の医療や公衆衛生が世界の先進国の中でも最低クラスに落ちこみ、コロナ危機での弱さが浮き彫りに。それでもなお岸田政権は、社会保障の自然増すら圧縮し、年収200万円を超える後期高齢者の医療費を2倍にします。コロナ危機の反省を生かすどころか逆行しています。

日本の感染症予算	アメリカの	中国の
	1	1
	72	35

② いのちとくらし優先の政治を

日本共産党は、医療や介護、保育、福祉を「自己責任」にしません。すべての国民のくらしをささえる政治へと抜本的に切り替える提案をおこなっています。

- 感染症対策、救急救命、保健所、ICU病床などの予算を2倍化
- 公費1兆円を入れ、国民健康保険料(税)の引き下げ
- ケア労働(医療、介護、保育など)の待遇を国の責任で改善
- 年金のマクロ経済スライドを廃止し、「減らない年金」へ
- 消費税5%へ減税。インボイス制度の中止



③ 財源は税金の使い道を変えて

コロナ対策など緊急の対応は国債で。消費税減税や社会保障の拡充などに必要な財源は、コロナでさらに大もうけしている大企業や年収1億円以上の高額所得者など富裕層への応分の負担で確保します。

- 大企業優遇税制の見直し、法人税率を安倍政権以前の水準(28%)に戻して8兆円
 - 富裕層への税負担の見直しで約3兆円
 - 富裕税や為替取引税の創設で約3兆円
 - 軍事費や大型開発の浪費の削減などで約5兆円
- あわせて19兆円を確保することで、恒久的な財源を賄います



「自己責任」や「自助」を国民に押しつける政治では、コロナのような危機にもろく弱いことが明らかになりました。医療や介護、福祉など社会保障削減から、抜本的に充実させる政治に切り替えるときです。

日本共産党はくらしと家計応援、環境優先で「やさしく強い経済」に転換



あさか由香

